



ワクチン接種に安心を

内藤 眞一 議員

A 制度の調査・研究を進める

町長 塚原隆昭

令和4年度に整備する原木ストックヤードは、おが粉生産量1年分相当の原木を貯留できる。生木の含水率は60%位だが、これを

Q 脱炭素社会に向けた考えは

脱炭素社会に向けた本町の取り組みを問う。政府は、2050年の脱炭素社会実現を目指し「ふるさと融資制度(※)」を最大16億円余りに拡充し、脱炭素「選考区域」の設定を促す予定のよう

だ。本町も、バイオマスセンターで木質ペレットの生産設備を導入し、電力会社等に販売できれば融資制度の対象とならないか。また、谷地区の水力発電所を地域で運営し、町がそれを支援するのだろうか。



谷地区にある赤名小水力発電所

30%程度まで落とすことができ、酪農家の敷地には適度なものとなる。まずは、休止中のバイオマスセンターを稼働させ、木材の町内循環利用に取り組む。「ふるさと融資制度」を活用した脱炭素事業については、調査・研究を進めたい。谷地区の水力発電所は、参入意思のある大手企業とJ A、および地元関係者で協議中であり、町も可能な限り支援をする。

※ふるさと融資制度
地域振興に資する民間投資を支援するために、都道府県又は市町村が長期の無利子資金を融資する制度

Q 副反応の対応には行政の力で

12月定例会で、新型コロナウイルスワクチンの副反応に苦しんでいる中学生に向け、国内の症例や対処事例を行政の力で幅広く収集し提供できないか質問した。丁寧な対応が求められると考えたからだ。

しかしながら、1カ月が経過しても返答がない。どこまで町民目線で物事を考えているのか。

この先、5歳から11歳の希望者へのワクチン接種が始まる。副反応の情報収集、伝達は遅れることがあってはならない。町長の考えを問う。

A 適切な対応に努める

町長 塚原隆昭

県への情報収集、教育委員会との情報共有、保健師からの声掛けなどを行っており、学校現場の日々の対応が良い結果をもたらしたと聞いている。副反応の情報は、本人にとつて有益な情報を得ておらず、大変心苦しい。引き続き必要な支援を続けていく。

小児へのワクチン接種は、問診・診察・接種を小児科医師が行う。関係機関とも連携し適切な対応に努める。



令和4年度 新たにに取り組む事業

新規事業：47事業 3億9千万円余

①情報システム導入・更新(5件)

2973 万円

人事給与、就業管理、戸籍、消防団員管理、庁舎内LAN

②公共施設等整備

- 旧赤名米倉庫解体工事 769 万円
- 角井自治会館エアコン整備 155 万円
- みせんトイレ改修(和式→洋式) 367 万円
- 高齢者コミュニティセンター改修 656 万円
- 除雪車車庫整備(頓原 5 台分) 5801 万円
- 除雪車整備(2 台) 3432 万円

③定住促進

- 住宅新築支援事業補助金 350 万円

④地域交通

- 町営バス車両更新(佐田～志津見線) 491 万円

⑤児童福祉

- 来島こども広場整備 330 万円
- 子ども家庭総合支援拠点 348 万円
- 保育士処遇改善 594 万円

⑥農業振興

- 園芸品の産地創生 269 万円
- 水田園芸振興(白ネギ出荷支援) 118 万円
- エコロジー米生産推進 560 万円
- リースハウス団地整備(上赤名) 2546 万円

⑦林業振興

- おが粉用原木ストックヤード整備 5500 万円
- 町産材住宅活用促進事業補助金 400 万円



飯南木質バイオマスセンター

⑧観光振興

- 観光リング園管理機械整備(2 件) 911 万円
- 観光協会ネットショップ立上げ 130 万円

⑨消防

- 雲南広域連合工作車整備負担金 1761 万円

⑩学校教育

- 教育環境基本方針検討委員会 75 万円
- ICT教育推進業務委託 240 万円
- スクールバス更新 1082 万円

⑪社会教育

- 瀬戸山城史跡指定検討会 39 万円
- ソフトボールチーム新設と公式審判員資格取得 13 万円

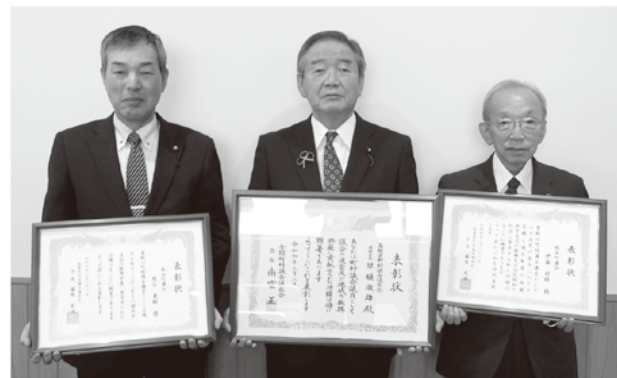
大規模継続事業

- 定住促進住宅整備事業 1 億 2859 万円
- 育苗センター整備事業 7573 万円
- 来島牧場施設整備(全額国庫補助事業) 4 億 5340 万円

自治功労者表彰受賞

2月21日に開催された島根県町村議会議長会定期総会において、早樋徹雄議長が島根県町村議会議長会副会長を務めた功績により、全国町村議会議長会長から表彰状が授与された。

また、伊藤好晴議員が25年以上にわたる議員活動に対し、熊谷兼樹議員が12年以上にわたる議員活動に対し、それぞれ島根県町村議会議長会長から表彰状が授与された。



左より 熊谷議員、早樋議長、伊藤議員